

2023年4月24日

吸収合併に係る事前開示事項
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

東京都港区芝浦三丁目1番1号
サントリー食品インターナショナル株式会社
代表取締役 小野 真紀子

当社は、株式会社九州サンバンド（住所：佐賀県鳥栖市蔵上町字外精27番地1、以下「KSV」といいます。）との間で、2023年3月15日付で締結した吸収合併契約に基づき、2023年6月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、KSVを吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。つきましては、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収合併契約の内容に関する事項（会社法第794条第1項）
吸収合併契約書の内容は、別紙1のとおりです。
2. 本吸収合併の対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
当社は、本吸収合併の効力発生日において、KSVの発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併に際し、KSVの株主に対する金銭等の対価の交付を行いません。
3. 新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. 消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
KSVの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

KSVは、2023年3月15日付で、株式会社ユニオントラスト（以下「UT」といいます。）との間で、吸収分割契約を締結しました。かかる契約に基づく分割により、KSVは、2023年6月1日付で、UTに対して、土地を除くKSVが2023年6月1日において営む全ての事業に関して有する一切の権利義務、並びにKSVが当該事業以外に関して有する権利義務の一部を承継させる予定です。

5. 存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

当社の最終事業年度の末日の貸借対照表における資産の額及び負債の額はそれぞれ980,047百万円及び334,531百万円であるところ、本吸収合併の効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれ、当該資産及び負債の額を踏まえ、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

以上より、本吸収合併後においても当社の債務の履行の見込みがあると判断いたしました。

以上



吸収合併契約書

サントリー食品インターナショナル株式会社（以下「甲」という。）と株式会社九州サンバンド（以下「乙」という。）は、甲と乙との吸収合併に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ以下の各号に掲げるとおりである。

- (1) 甲：吸収合併存続会社
商号：サントリー食品インターナショナル株式会社
住所：東京都港区芝浦三丁目1番1号
- (2) 乙：吸収合併消滅会社
商号：株式会社九州サンバンド
住所：佐賀県鳥栖市蔵上町字外精27番地1

第3条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当に関する事項）

甲は、本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）において、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し、乙の株主に対する金銭等の対価の交付を行わない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併により変動する甲の資本金及び準備金の額は、以下の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 資本金：変動せず
- (2) 資本準備金：変動せず
- (3) 利益準備金：変動せず

第5条（効力発生日）

効力発生日は、2023年6月1日とする。但し、本合併の手續の進行上必要があるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

第6条（会社財産の承継）

乙は、乙の一切の資産、債務、契約その他の権利義務を効力発生日において甲に承継させ、甲はこれを承継する。

第7条（合併手続）

1. 甲は、会社法第796条第2項に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。
2. 乙は、効力発生日の前日までに、株主総会において、本契約の承認その他の本合併に必要な事項に関する決議（会社法第319条第1項に基づき株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。）を得るものとする。

第8条（本契約の変更等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ、又は生じることが確実と見込まれる場合、その他本契約の目的の達成が著しく困難となった場合は、本契約を変更し、又は本合併を中止することができる。

第9条（本契約の効力）

1. 本契約は、以下の各号に掲げる契約に係る吸収分割及び剰余金の配当の効力が全て発生していることを停止条件として、その効力が発生するものとする。
 - (1) 乙と株式会社ユニオントラストの間の2023年3月15日付吸収分割契約
 - (2) 剰余金の配当として、株式会社サンバンドから同社の株主に対して行われる乙の普通株式の交付
2. 本契約は、効力発生日までに、第7条第2項に定める乙の株主総会における本契約の承認決議が得られなかった場合、その効力を失う。

第10条（その他）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に基づき、甲乙協議の上決定する。

（以下余白）

以上、本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上各1通を保有する。

2023年3月15日

東京都港区芝浦三丁目1番1号

甲 サントリー食品インターナショナル株式会社
代表取締役 齋藤 和弘



佐賀県鳥栖市蔵上町字外精27番地1

乙 株式会社九州サンバンド
代表取締役 平田 哲夫





事業報告

第 26 期

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

株式会社九州サンバンド
佐賀県鳥栖市蔵上町字外精 27-1

事業報告

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 2022年度における当社取締役会の議題一覧

開催日	議題 (タイトル)
1月27日	取締役及び監査役各1名の選任、株主総会報告省略及び株主総会決議省略
3月17日	2022年度グループファイナンス与信限度額設定
4月26日	第1四半期決算及び活動報告
7月27日	第2四半期決算及び活動報告
8月24日	定款一部変更、取締役及び監査役の報酬額改定、取締役報酬等の配分、株主総会決議省略
10月26日	第3四半期決算及び活動報告、2022年度修繕・投資計画、育児休業規定改訂
12月2日	2022年見込損益、2023年予算承認

(2) 財産及び損益の状況の推移

区分	2019年度 第23期	2020年度 第24期	2021年度 第25期	2022年度 第26期 (当期)
売上高 (千円)	296,748	245,902	260,968	285,035
当期純利益 (千円)	2,712	△19,149	9,453	24,100
一株当たり当期純利益 (円)	4,520.03	△31,915.05	15,755.55	40,166.29
総資産額 (千円)	216,322	188,023	186,732	209,582

2. 会社の状況に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位・担当 (2022年12月31日現在)	地位・担当の変更 (2023年1月1日 以降)	辞任日
平田 哲夫	代表取締役社長	—	—
今井 等一	取締役	—	—
小村 直人	取締役	—	—
古澤 良二	監査役	—	—

事業報告 附属明細書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

事業報告の内容を補足する重要な事項については、特にありません。

以上

計 算 書 類

第 26 期

自 2022年 1月 1日

至 2022年 12月 31日

株式会社九州サンバンド

佐賀県鳥栖市蔵上町字外精27番地1

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(99,938)	流動負債	(55,694)
現金及び預金	2,258	買掛金	19,958
預り掛金	51,201	未払金	165
売掛金	35,041	未払費用	19,548
未収入金	635	未払消費税等	4,534
原材料	8,030	未払法人税等	3,741
仕掛品	1,325	賞与引当金	4,941
貯蔵品	1,443	預り金	2,807
前払費用	0		
立替金	5		
		固定負債	(13,219)
		退職給付引当金	13,219
		役員退職慰労金引当金	0
固定資産	(109,644)		
有形固定資産	(99,126)		
建物	24,082		
構築物	601		
機械装置	3,916		
車両運搬具	0		
工具・器具・備品	1,948		
土地	68,579		
無形固定資産	(5)		
ソフトウェア	5		
投資その他の資産	(10,514)		
長期前払費用	236		
保証金	30		
敷金	10,247		
		負債合計	68,914
		純資産の部	
		株主資本	(140,668)
		資本金	(30,000)
		利益剰余金	(110,668)
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	(103,168)
		繰越利益剰余金	103,168
		純資産合計	140,668
資産合計	209,582	負債・純資産合計	209,582

損 益 計 算 書

自 2022 1月 1日
至 2022 12月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		285,035
売 上 原 価		219,924
売 上 総 利 益		65,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,062
営 業 利 益		28,049
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
そ の 他	513	
雑 損 失	118	408
経 常 利 益		28,457
特 別 損 失		
固定資産売却及び廃棄損		0
税引前当期純利益		28,457
法人税、住民税及び事業税		4,358
当 期 純 利 益		24,100

株主資本等変動計算書

自 2022年 1月 1日
至 2022年 12月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,000	-	7,500	-	103,168	110,668	140,668	-	140,668
当期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 9,450	△ 9,450	△ 9,450	-	△ 9,450
剰余金の配当に伴う 利益剰余金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	24,100	24,100	24,100	-	24,100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	14,650	14,650	14,650	-	14,650
当期末残高	30,000	-	7,500	-	103,168	110,668	140,668	-	140,668

個別注記表

自 2022年 1月 1日
至 2022年 12月 31日

重要な会計方針

- 資産の評価基準および評価方法
 - 棚卸資産の評価方法及び評価基準
商品及び貯蔵品は、最終仕入法による原価法です。
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)
- 減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
建物、工具器具及び備品は定額法、その他は定率法（平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）です。
- 重要な引当金の計上基準
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。
 - 退職給付引当金
従業員及び役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

貸借対照表の注記

- 関係会社に対する短期金銭債権債務
短期金銭債権 なし
長期金銭債権 なし
短期金銭債務 16,965千円
- 有形固定資産の減価償却累計額
122,300千円

損益計算書の注記

- 関係会社との取引高
売上高 -
営業取引以外の取引高 1,414千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前会計年度末 株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	600株	-	-	600株
合計	600株	-	-	600株

- 当会計年度末日後に行なう剰余金の配当に関する事項
2023年3月24日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。
・普通株式の配当に関する事項
 - 配当金の総額 24,096千円
 - 配当の原資 **利益剰余金**
 - 1株当たり配当額 **40,160円**
 - 基準日 2022年12月31日
 - 効力発生日 2023年3月25日

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 234,447円36銭
- 1株当たり当期純利益 40,166円29銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
当期純利益 24,100千円
普通株主に帰属しない金額 -千円
普通株式に係る当期純利益 24,100千円
普通株式の期中平均株式数 600株

附属明細書（計算書類）

第 26 期

自 2022年 1月 1日
至 2022年 12月 31日

株式会社九州サンバンド

佐賀県鳥栖市蔵上町字外精27番地1

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	土地	68,579	-	-	-	68,579	-	68,579
	建物	26,621	736	-	3,274	24,082	49,857	73,939
	構築物	705	-	-	105	601	3,013	3,613
	機械装置	5,289	-	-	1,373	3,916	54,382	58,297
	車両運搬具	-	-	-	-	0	2,319	2,319
	工具器具備品	2,202	400	-	655	1,948	12,730	14,678
	計	103,397	1,136	0	5,408	99,126	122,300	221,426
無形 固定 資産	ソフトウェア	62	-	-	57	5	280	286
	計	62	-	-	57	5	280	286

注：「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額です。

引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	6,247	25,100	26,405	4,941
退職給付引当金	17,151	1,950	5,881	13,219

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
1. 交際費	549
2. 給料手当	8,504
3. 賞与および賞与引当金繰入額	2,185
4. 共済掛金及び退職給付費用	571
5. 福利厚生費	4,709
6. 法定福利費	1,386
7. 事務協力費	11,615
8. 旅費および通信費	3,724
9. 光熱費および消耗品費	362
10. 保険料及び賃借料	65
11. リース料	115
12. 手数料	2,511
13. 租税公課	103
14. 人材派遣費	0
15. 工具器具備品費	248
16. その他	416
合計	37,062

2023年2月14日

株式会社九州サント
代表取締役社長 平田 哲夫殿

監査役 古澤 良二

監査報告書の提出について

会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以 上

監査報告書

私は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年2月14日

株式会社九州サバント

監査役 古澤 良二

